

三重県経済の現状と見通し <2015年12月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は伸び悩んでいる ----- 設備投資に減速感がみられるなど、県内の景気は伸び悩んでいる	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し ----- 個人消費の増加に加え、サミット開催の効果も期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しつつある ----- 大型小売店販売額(全店ベース)は7か月連続の前年比増加	→	
	住宅投資	弱含み ----- 住宅着工戸数は4か月振りの前年比減少	↘	
	観光	好調 ----- 県内施設延べ宿泊者数は、3か月連続の前年比増加	↗	
	雇用・所得	堅調 ----- 有効求人倍率(季節調整値)は3か月振りの前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	一進一退 ----- 鉱工業生産指数は、3か月振りの前年比上昇	→	
	企業倒産	小康状態 ----- 倒産件数は、3か月連続の前年比減少	→	
	設備投資	減速 ----- 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少	↘	
海外部門	輸出	落ち込んでいる ----- 四日市港通関輸出額は、4か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	上向いている ----- 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加	↗	
その他	物価	下落 ----- 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、3か月連続の前年比下落	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しつつある。

個人消費の動向を支出者側からみると、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 +22.8%と7か月連続の増加(図表1)。品目別にみると、仕送り金などを含むその他の消費支出(同 +101.1%)が2か月連続の増加となったほか、衣服及び履物(同 +88.3%)が3か月振りの増加に。

個人消費の動向を販売者側からみると、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比 +4.1%)が7か月連続の増加、既存店ベース(同 +2.1%)が4か月連続の増加(図表2)。概ね好天が続き、気温が平年並みで過ごしやすい気候であったことも押し上げ要因に。全店ベースを商品別にみると、飲食品(同 +5.1%)が32か月連続の増加と引き続き好調。さらに、衣料品(同 +0.4%)や、時計や宝飾品などを含むその他(同 +2.9%)がともに2か月振りの増加。

11月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,297台・前年比 4.7%と11か月連続の減少(図表3)。マイナス幅をみても前月(10月:同 1.0%)から拡大しており、乗用車販売は引き続き低調。車種別にみると、普通車(同 +4.9%)、小型車(同 +4.5%)がそれぞれ2か月連続、3か月連続の増加となった一方、軽乗用車(同 16.7%)が11か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、11月の家計部門(45.8)は前月から3.0ポイントの低下。水準でみても4か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、当地域の消費マインドは落ち込みつつある状況。ウォッチャーのコメントをみると、暖冬の影響から、冬物衣料や鍋物商材といった季節性の商品が不調であったとの声も。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の改善を受けて着実に持ち直していく見通し。ただし、株価の伸び悩みなどを背景に足もと消費マインドが弱含むなか、個人消費は勢いを欠く状況が続くと判断。

10月 勤労者世帯・消費支出

367千円 前年比 +22.8% (7か月連続の増加)

10月 大型小売店販売額

全店 前年比 +4.1% (7か月連続の増加)

既存店 前年比 +2.1% (4か月連続の増加)

11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

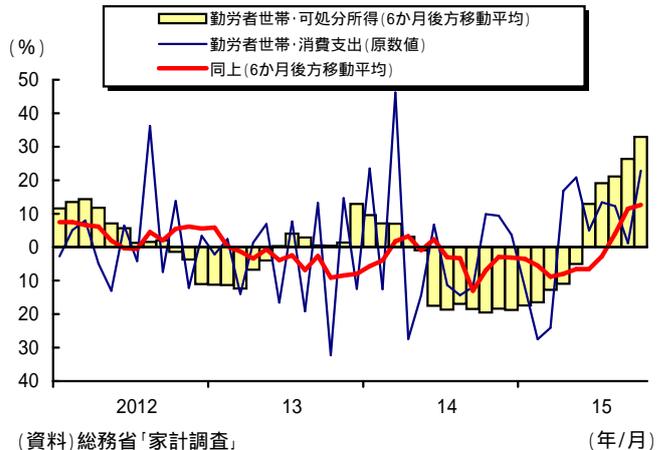
6,297台 前年比 4.7% (11か月連続の減少)

・普通車 1,924台 前年比 +4.9% (2か月連続の増加)

・小型車 1,954台 前年比 +4.5% (3か月連続の増加)

・軽乗用車 2,419台 前年比 16.7% (11か月連続の減少)

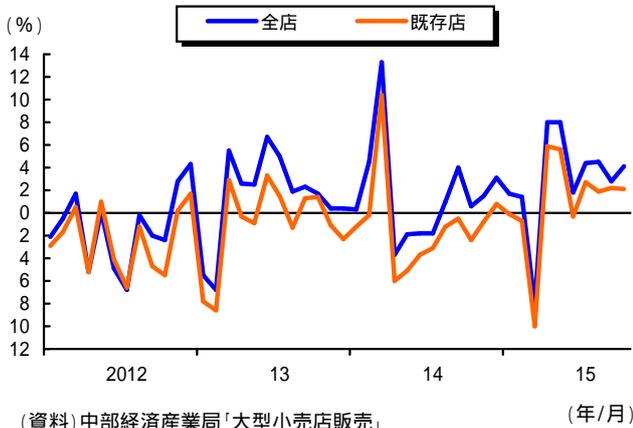
図表1 津市・消費支出等<前年比>



(資料)総務省「家計調査」

(年/月)

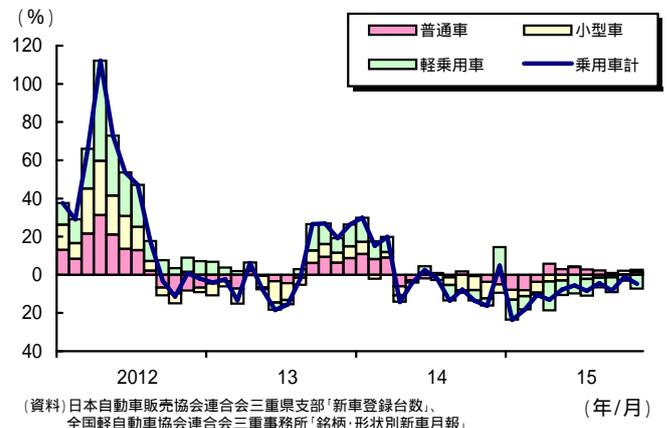
図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



(資料)中部経済産業局「大型小売店販売」

(年/月)

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、
全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

(年/月)

住宅投資	弱含み	基調判断の前月との比較	↘															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、弱含み。 10月の住宅着工戸数は、755戸・前年比 17.2%と4か月振りの減少(図表4)。利用目的別にみると、相続税対策を背景に、貸家(同+0.4%)が8か月連続の増加とプラスを維持したものの、持家(同 19.2%)、分譲住宅(同 46.7%)がそれぞれ4か月振り、3か月連続の減少。 県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい四日市市(184戸・同+2.2%)が2か月連続の増加となったものの、津市(104戸、同 21.2%)や鈴鹿市(99戸・同 7.5%)、松阪市(23戸、同 70.5%)が減少。</p> <p>見通し 低水準の住宅ローン金利や所得環境の改善から、住宅投資は弱いながらも前年比プラス圏内で推移する見通し。また、2017年4月の消費税率引き上げ(8%→10%)を見据えた駆け込み需要も押し上げに作用すると見込まれるものの、前回引き上げ(5%→8%)時に前倒しで需要が現れていることから、効果は限定的に。</p>																		
<p>10月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>755戸</td> <td>前年比 17.2%</td> <td>(4か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家 428戸</td> <td>前年比 19.2%</td> <td>(4か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家 271戸</td> <td>前年比 +0.4%</td> <td>(8か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅 0戸</td> <td>前年比 100.0%</td> <td>(6か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅 56戸</td> <td>前年比 46.7%</td> <td>(3か月連続の減少)</td> </tr> </table>		755戸	前年比 17.2%	(4か月振りの減少)	・持家 428戸	前年比 19.2%	(4か月振りの減少)	・貸家 271戸	前年比 +0.4%	(8か月連続の増加)	・給与住宅 0戸	前年比 100.0%	(6か月振りの減少)	・分譲住宅 56戸	前年比 46.7%	(3か月連続の減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	
755戸	前年比 17.2%	(4か月振りの減少)																
・持家 428戸	前年比 19.2%	(4か月振りの減少)																
・貸家 271戸	前年比 +0.4%	(8か月連続の増加)																
・給与住宅 0戸	前年比 100.0%	(6か月振りの減少)																
・分譲住宅 56戸	前年比 46.7%	(3か月連続の減少)																

観光	好調	基調判断の前月との比較	↗						
		水準評価							
<p>現状 観光は、好調。 10月の三重県内施設延べ宿泊者数は、803千人泊・前年比 +27.1%と3か月連続の増加(図表5)。伊勢志摩サミット決定によるPR効果もあり、2ケタ増が持続。なお、外国人は41千人泊・同 +155.0%と増勢が持続。</p> <p>見通し 先行きの県内観光需要は、各種イベント・キャンペーンが引き続きプラス要因として作用するほか、伊勢志摩サミット開催をきっかけとする知名度の向上から、インバウンドのさらなる増加にも期待できる状況。 三重県は、11月にANAホールディングス、12月に日本航空(JAL)とそれぞれ「観光」や「食」に関する協定を締結(8頁参照)。具体的な取組として、機内誌・機内ビデオでの三重県の紹介や機内食での三重県食材の利用、旅行商品の開発などが予定されており、三重県の観光資源と航空会社が行う質の高いサービスの相乗効果が、今後県内への誘客を後押しすると期待。</p>									
<p>9月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>803千人泊</td> <td>前年比 +27.1%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 41千人泊</td> <td>前年比 +155.0%</td> <td>(32か月連続の増加)</td> </tr> </table>		803千人泊	前年比 +27.1%	(3か月連続の増加)	・外国人 41千人泊	前年比 +155.0%	(32か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」</p>	
803千人泊	前年比 +27.1%	(3か月連続の増加)							
・外国人 41千人泊	前年比 +155.0%	(32か月連続の増加)							

雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、堅調。

10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.32倍・前月比+0.01ポイントと3か月振りの上昇。有効求人数(前月比+0.4%)の伸び幅が有効求職者数(同+0.2%)を上回ったことが背景に。新規求人倍率(季節調整値)は、1.84倍・前月比+0.02ポイントと4か月振りの上昇(図表6)。

10月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが、前年比-6.9%と2か月振りの減少(図表7)。一方、パートは同+13.9%と2か月振りの増加。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+27.0%)は、輸送用機械(同+36.6%)、金属製品(同+38.7%)がそれぞれ2か月連続、3か月振りの増加。他方、非製造業は、医療、福祉(同+6.1%)が2か月連続の増加となったものの、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同-19.2%)が2ケタ減と大幅な落ち込み。さらに、運輸業、郵便業(同-22.8%)、情報通信業(同-67.3%)がそれぞれ2か月振り、4か月連続の減少と全体の押し下げに作用。

9月の所定外労働時間指数は、前年比+5.6%と4か月連続の上昇。とりわけ、製造業(同+12.5%)は前月(8月:同+5.3%)から伸び幅が拡大。名目賃金指数は同+0.7%と9か月連続の上昇と着実に持ち直している状況。ただし、きまって支給する給与(同+0.1%)は小幅な伸びにとどまっており、比較的好調な賞与など特別給与との間に乖離がみられる状況(図表8)。

見通し

先行きの雇用を展望すると、非製造業では、高速道路など交通インフラ関連を中心に公共工事の大型案件がみられるなか、建設業の求人が底堅く推移する見通し。一方、製造業では、輸送用機械において生産活動の下げ止まりがみられるなか、雇用も緩やかに持ち直す見通し。ただし、大手電機メーカーの経営再建を巡る動きから、大規模工場における人員削減が実現されるといった懸念も。

今後の所得は、業績回復や労働力需給の逼迫を背景に持ち直していくと判断。

10月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.32倍
前月比 +0.01ポイント (3か月振りの上昇)
新規求人倍率 1.84倍
前月比 +0.02ポイント (4か月振りの上昇)

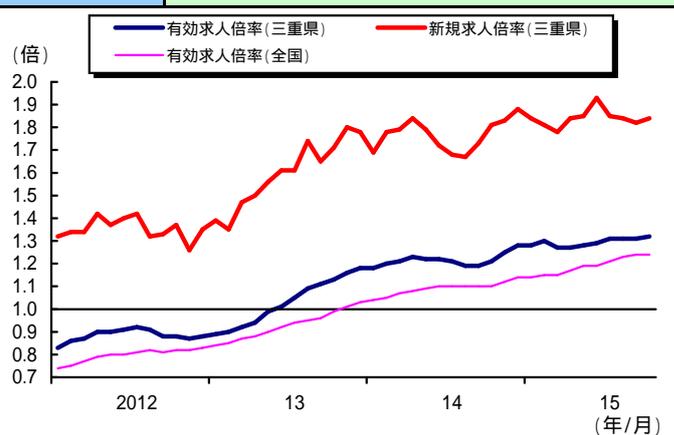
10月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 -6.9% (2か月振りの減少)

9月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 +5.6% (4か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 +0.7% (9か月連続の上昇)
きまって支給する給与
前年比 +0.1% (3か月振りの上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



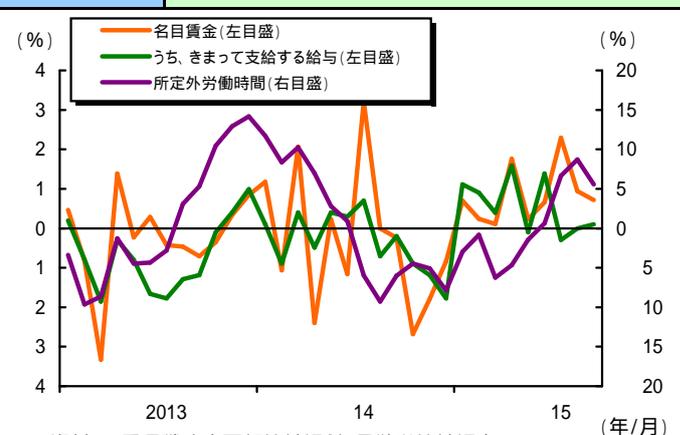
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、一進一退。

9月の鉱工業生産指数は、前年比+2.5%と3か月振りの上昇(図表9)。業種別にみると、生産全体に占めるウエイトの大きい輸送機械(同+7.6%)や電子部品・デバイス(同+0.7%)が、それぞれ15か月振り、3か月振りの上昇。このほか、輸出が底堅く推移する化学(同+14.7%)も7か月連続の上昇に。一方、はん用・生産用・業務用機械(同-12.8%)は2か月振りの低下と一進一退。

見通し

電子部品・デバイスは、アジアを中心とするパソコン・スマートフォン需要の高まりを受けて底堅く推移する見込み。ただし、大手電機メーカーの経営再建を巡る動きから、大規模工場の生産縮小が実現するといった懸念も。

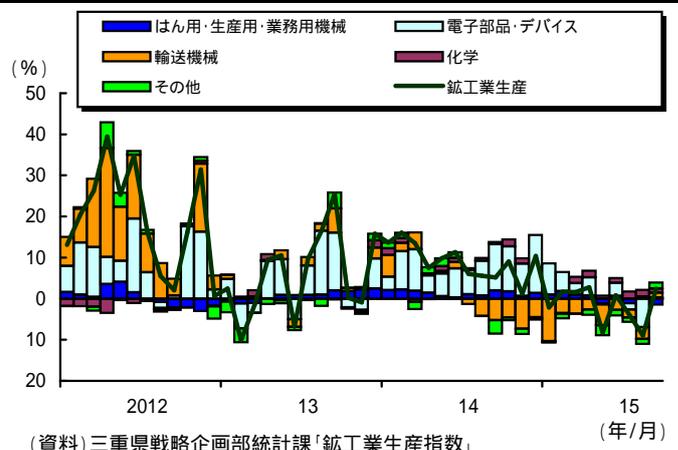
輸送機械については、ホンダ鈴鹿製作所で生産されている軽乗用車「N-BOX」シリーズがマイナーモデルチェンジされるといった要因もあり、先行き持ち直し基調で推移する可能性も。ただし、消費増税などを背景とする需要先食いの影響が根強く残っていることから、先行きも鈍い回復になると判断。

化学は、足もとアジア向け輸出が押し上げに作用しているものの、中国経済の悪化により下押しされるリスクも。

9月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

- 141.4 前年比 +2.5% (3か月振りの上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械工業
前年比 -12.8% (2か月振りの低下)
- ・電子部品・デバイス工業
前年比 +0.7% (3か月振りの上昇)
- ・輸送機械工業
前年比 +7.6% (15か月振りの上昇)
- ・化学工業
前年比 +14.7% (7か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業倒産は、小康状態。

11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は3件(前年比 3件)と3か月連続で減少(図表10)。水準でみても3か月連続の1ケタ台に。業種別にみると、製造業(同±0件)が前年同月から横這いとなったほか、建設業(同 3件)が減少の動き。他方、負債総額をみると、1,328百万円(同+166百万円)と3か月振りの増加(前掲図表10)。負債額5億円を超える大型倒産が2件あったことが背景に。

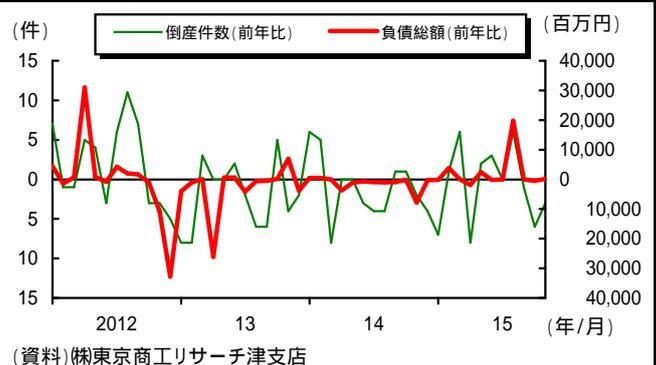
見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続く見通し。すなわち、個人消費の持ち直しから小売業や個人向けサービス業などの業況は引き続き堅調に推移する見通し。さらに、伊勢志摩サミットなどを背景に、当面、交通インフラの整備や防災・減災のための公共工事が着実に進行するとみられるなか、建設業の業況も改善が続くと判断。

11月 企業倒産

- 倒産件数 3件
前年比 3件 (3か月連続の減少)
- 負債総額 1,328百万円
前年比 +166百万円 (3か月振りの増加)

図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	減速	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、減速。 10月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 71.9%と2か月連続の減少となり、春頃から続いた増勢の反動がみられる状況。さらに、機械設備などの資本財生産指数をみると、9月は同 6.1%と2か月振りの低下。ただし、11月の貨物車登録台数(除く軽)は、520台・同 +17.1%と2か月連続の増加(図表11)。</p> <p>見通し 企業業績の回復がプラスに作用するほか、県内主要インフラの整備などにより、今後、三重県が工場立地において優位な状況になっていくと期待できることから、先行き設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。11月16日、太陽化学(四日市市)と大阪大学系ベンチャーが合弁会社を設立したと発表(8頁参照)。食品添加物を製造する工場を建設する予定で、一部報道によると約20億円を投じる見込み。</p>			
<p>10月 非居住用建築物着工床面積 54千㎡ 前年比 71.9% (2か月連続の減少)</p> <p>11月 貨物車登録台数 520台 前年比 +17.1% (2か月連続の増加)</p> <p>9月 資本財生産指数 <2010年=100> 118.2 前年比 6.1% (2か月振りの低下)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	落ち込んでいる	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p>現状 輸出は、落ち込んでいる。 10月の四日市港通関輸出額をみると、747億円・前年比 18.3%と4か月連続の減少(図表12)。</p> <p>品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(105億円・同 +12.4%)が2か月振りの増加となった一方、有機化合物(64億円・同 25.0%)が2か月連続の減少。自動車関連では、乗用車(21億円・同 10.0%)が2か月連続の減少となったほか、自動車の部分品(50億円・同 49.2%)も7か月連続の減少と低迷が持続。一方、半導体等電子部品(32億円・同 +2,626.9%)、音響・映像機器の部分品(10億円・同 +161.0%)が、それぞれ10か月連続、11か月連続の増加となっており、電気機械に増加の動き。</p> <p>見通し 先行きを展望すると、中国における景気減速など世界経済の下振れリスクに加え、海外への生産シフトといった構造的なマイナス要因もあり、輸出は概ね前年比マイナス圏内で推移していく見通し。</p>			
<p>10月 四日市港通関輸出額 747億円 前年比 18.3% (4か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 105億円 前年比 +12.4% (2か月振りの増加) ・有機化合物 64億円 前年比 25.0% (2か月連続の減少) ・電気回路等の機器 60億円 前年比 +0.8% (6か月連続の増加) ・乗用車 21億円 前年比 10.0% (2か月連続の減少) ・自動車の部分品 50億円 前年比 49.2% (7か月連続の減少) ・科学光学機器 8億円 前年比 55.1% (8か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向いている	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向いている。 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 +37.3%と2か月連続の増加。さらに、請負金額も、同 +58.3%と2か月連続の増加(図表13)。背景として、四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区関連の大型工事があったこと、三重大学において旧附属病院本館取り壊しの大型工事があったこと、などが指摘可能。</p> <p>見通し 今後、サミット開催を背景に会場地や周辺の道路整備が進められるほか、北勢地域における新名神高速道路や東海環状自動車道の工事も着実に進行していくと考えられ、県内公共投資は持ち直しに転じる見通し。 三重県は2016年度当初予算の要求において、伊勢志摩サミット関連では警備関係費18億円などを含む総額26億円を要求。2015年度予算とあわせて総額93億円の大型予算となる見通し。</p>			
<p>11月 公共投資 公共工事請負件数 434件 前年比 +37.3% (2か月連続の増加) 公共工事請負金額 10,705百万円 前年比 +58.3% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下落	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	/
<p>現状 物価は、下落。 10月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると、前年比 0.3%と3か月連続の下落(図表14)。費目別にみると、原材料価格の上昇を背景に、食料(生鮮食品を除く、同 +2.6%)が23か月連続の上昇。もっとも、原油安を受け、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同 8.3%)が5か月連続の下落となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 4.1%)が7か月連続の下落に。</p> <p>見通し 先行きは引き続き食品関連の値上げが押し上げに作用する一方、原油安を背景にエネルギー価格の下落が予想されることから、今後もほぼ横ばいの推移が続く見通し。ただし、足もとにおける円高進行から、輸入品価格の下落が物価全体の押し下げに作用する可能性も。</p>			
<p>10月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2010年=100 > 103.8 前年比 0.3% (3か月連続の下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.6% (23か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.2% (改定後、初の上昇) ・光熱・水道 前年比 8.3% (5か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 4.1% (7か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +1.2% (25か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2015年11月)

1. 三重大学が「第17回グリーン購入大賞」で大賞・環境大臣賞を受賞

11月4日、グリーン購入ネットワーク主催の「第17回グリーン購入大賞」において、三重大学が大賞・環境大臣賞(民間団体・学校部門)を受賞。大学が環境大臣賞を受賞したのは全国で初めて。

「グリーン購入」とは、環境に配慮した製品・サービスを環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入する活動のことで、「グリーン購入ネットワーク」はグリーン購入の促進に向け、全国の企業・行政・民間団体などによって組織された団体。「グリーン購入大賞」では、グリーン購入の普及と質の向上を図ることを目的に先進事例を表彰。

三重大学では、「スマートキャンパス事業」として、グリーン購入特定調達品目のエアコンやLED照明設備を新設・更新したほか、太陽光や風力など再生可能エネルギーによる発電設備とガスコジェネレーションを導入。さらに、学生・教職員の自主的な環境活動の取り組みに対してポイントを付与する「MIEUポイント」制度などを実施。

2. 三重県とANAホールディングスが包括連携協定を締結

11月16日、三重県とANAホールディングス(東京都)が包括連携協定を締結。三重県での「グローバル化における地方創生」を共通のキーワードに、相互の連携関係を明確かつ強固なものとする狙い。

両者はこれまで、航空宇宙人材育成に係る協働事業や海外ミッションへの協力といった取組を実施。今後の主な取組として、MICE誘致・開催への協力など「世界の人々が集うグローバル化の推進」、ANA機内誌での三重県の紹介など「観光の振興」、機内食・ラウンジでの三重県食材の提供など「食の販路拡大」、航空宇宙分野に係る人材育成支援など「人づくり」、などがあり、様々な分野で連携を強化する方針。

3. 太陽化学が大学系ベンチャーと合併会社を設立

11月16日、食品素材メーカーの太陽化学(四日市市)が、大阪大学発ベンチャーのマイクロ波化学(大阪府)と、食品添加物の製造を目的とする合併会社「ティエムティ」を設立したと発表。資本金は2億円で、本社は四日市市。

太陽化学では、成長が著しい東南アジアの化成系・食品添加物市場にスピーディに参入するため、マイクロ波化学が開発した技術「マイクロ波エマルジョン法」を導入。この技術により、技術的な参入障壁の高さから困難だったショ糖エステル市場への新規参入と高品質高純度な製品の製造、消費エネルギーの抑制が可能に。

今回設立されたティエムティでは、ショ糖エステルを主とする界面活性剤の製造を行う工場を2015年12月に着工。2016年中には商業運転を開始し、生産能力は年間約1,000トンとなる予定。

4. 三重交通がICカード「emica(エミカ)」を導入

11月25日、三重交通(津市)が2016年3月下旬にICカード「emica(エミカ)」を導入すると発表。顧客の利便性向上やカードリサイクルによる環境負荷の軽減が目的で、三重交通のほか、グループ会社の三交伊勢志摩交通、三重急行自動車、八風バスでも利用可能。

emica(エミカ)は、「easy(簡単)」「move(移動する)」「mi(三重交通)」「ica(ICカード)」にちなんでおり、三重交通は、「カードがもたらす便利な暮らしによって、地域の人々の笑み(えみ)を創造する」との意味が込めて命名。

このほか、emica(エミカ)の導入と同時に、全国の交通系ICカードでの三重交通バスの利用も可能に。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/12/28

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2013年	2014年	2014年				2015年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.5)	(1.8)	(1.8)	(5.9)	(4.0)	(4.4)	(4.5)	(2.8)	(4.1)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.1)	(0.7)	(3.8)	(3.6)	(2.3)	(2.7)	(1.9)	(2.2)	(2.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364	60,021	12,851	17,515	12,338	14,369	5,102	3,702	5,565	4,605	4,521
うち乗用車販売台数(台)	(4.4)	(0.6)	(14.1)	(17.0)	(5.8)	(0.2)	(0.1)	(0.8)	(0.9)	(3.9)	(6.9)
新車軽自動車販売台数(台)	54,184	53,093	11,135	15,386	10,771	12,613	4,546	3,229	4,838	4,013	3,878
うち乗用車販売台数(台)	(5.4)	(2.0)	(17.2)	(19.3)	(4.3)	(0.4)	(0.9)	(1.3)	(0.6)	(3.7)	(4.7)
新設住宅着工戸数(戸)	48,613	50,404	12,102	14,618	8,520	9,110	3,033	2,379	3,698	3,050	3,187
うち乗用車販売台数(台)	(8.6)	(3.7)	(3.8)	(13.2)	(20.1)	(15.7)	(18.9)	(7.7)	(17.6)	(8.2)	(13.6)
新設住宅着工戸数(戸)	39,700	41,877	9,805	12,438	6,714	7,349	2,453	1,841	3,055	2,403	2,419
	(10.7)	(5.5)	(4.0)	(13.1)	(23.5)	(18.1)	(21.6)	(12.8)	(18.2)	(7.9)	(16.7)
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	10,738	9,858	2,636	2,336	2,605	2,609	798	926	885	755	
	(12.4)	(8.2)	(18.5)	(5.0)	(11.9)	(7.2)	(8.1)	(5.0)	(8.7)	(17.2)	
有効求人倍率(季調済)	9,686	8,794	2,231	2,104	2,036	2,951	903	1,245	803		
新規求人倍率(季調済)	(16.2)	(9.2)	(14.0)	(4.7)	(4.8)	(22.4)	(24.2)	(18.4)	(27.1)		
新規求人数(学卒・パート除く、人)	1.03	1.21	1.25	1.28	1.28	1.31	1.31	1.31	1.31	1.32	
	1.58	1.77	1.84	1.81	1.87	1.84	1.85	1.84	1.82	1.84	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,626	84,441	21,407	23,713	20,448	21,446	7,655	6,575	7,216	7,540	
	(11.6)	(4.7)	(1.5)	(9.9)	(0.5)	(2.6)	(5.2)	(2.3)	(4.7)	(6.9)	
名目賃金指数(調査産業計)	-	(0.3)	(1.5)	(0.3)	(0.8)	(1.4)	(2.3)	(0.9)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	-	(3.3)	(4.6)	(2.4)	(0.1)	(1.3)	(2.0)	(0.7)	(0.8)		
所定外労働時間(同)	-	(0.0)	(5.8)	(3.4)	(1.9)	(6.9)	(6.6)	(8.7)	(5.6)		
常用雇用指数(同)	(1.3)	(0.7)	(1.2)	(0.0)	(1.1)	(1.4)	(1.1)	(1.4)	(1.7)		
鉱工業生産指数	(5.3)	(9.0)	(6.9)	(0.4)	(1.6)	(3.1)	(3.9)	(9.0)	(2.5)		
	-	-	< 0.1>	< 0.3>	< 0.6>	< 2.8>	< 4.2>	< 2.3>	< 12.5>		
生産者製品在庫指数	(11.9)	(7.5)	(52.6)	(50.3)	(40.9)	(1.7)	(11.8)	(5.9)	(9.8)		
	-	-	< 9.4>	< 2.2>	< 2.3>	< 14.0>	< 7.0>	< 5.7>	< 13.2>		
大口電力消費量(百万kWh)	8,958	9,018	2,284	2,221	2,247	2,362	814	775	772	793	744
	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(3.9)	(1.9)	(1.2)	(2.1)	(0.2)	(1.2)	(1.4)	(0.8)
企業倒産件数(件)	103	91	20	23	25	25	7	10	8	5	3
(前年同期(月)比)(件)	(26)	(12)	(5)	(0)	(3)	(5)	(0)	(6)	(1)	(6)	(3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	900	772	286	118	204	211	74	86	51	54	
	(18.9)	(14.2)	(38.9)	(30.2)	(31.2)	(31.0)	(72.5)	(37.9)	(8.6)	(71.9)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,121,759	1,415,920	301,705	171,558	176,504	233,184	90,612	72,736	69,836	62,885	
輸出(百万円)	1,131,212	1,085,806	281,531	281,815	257,738	233,669	83,143	72,854	77,672	80,369	
四日市港 輸出(百万円)	(11.5)	(4.0)	(5.1)	(2.5)	(0.9)	(14.7)	(9.8)	(14.4)	(19.6)	(20.0)	
輸入(百万円)	1,039,647	1,006,881	264,554	253,020	238,160	220,057	78,025	72,553	69,779	74,691	
	(14.3)	(3.2)	(1.7)	(2.2)	(0.5)	(13.8)	(10.4)	(8.1)	(22.2)	(18.3)	
公共工事請負金額(億円)	2,252,971	2,501,725	583,236	453,373	434,242	466,853	173,755	145,590	147,507	143,253	
	(9.5)	(11.0)	(2.1)	(31.7)	(28.7)	(27.6)	(18.6)	(30.8)	(33.4)	(9.2)	
消費者物価指数・除く(生鮮(三重県))	1,635	1,568	270	220	577	476	163	142	171	149	107
同 (津市)	(1.4)	(4.2)	(26.1)	(17.4)	(39.8)	(23.1)	(28.3)	(13.0)	(25.1)	(21.7)	(58.3)
消費物価指数・除く(生鮮(三重県))	(0.4)	(2.4)	(2.8)	(2.1)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	
同 (津市)	(0.4)	(2.3)	(2.6)	(2.1)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年				2015年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(1.0)	(2.5)	(1.7)	(3.3)	(6.0)	(4.5)	(5.1)	(4.6)	(3.8)	(4.4)	
同 (既存店)	(0.7)	(1.4)	(0.0)	(5.1)	(3.7)	(2.3)	(2.7)	(2.2)	(2.0)	(2.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806	76,030	19,506	18,241	20,127	21,138	7,545	6,226	7,367	6,685	
	(14.8)	(13.4)	(18.7)	(4.0)	(7.3)	(12.6)	(23.3)	(5.1)	(9.5)	(0.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.43	1.48	1.46	1.51	1.50	1.52	1.51	1.51	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.14	2.16	2.20	2.22	2.24	2.23	2.18	2.20	
鉱工業生産指数	(0.6)	(4.4)	(2.6)	(1.0)	(0.3)	(2.6)	(3.3)	(4.0)	(0.2)	(0.9)	
	-	-	< 0.3>	< 0.5>	< 1.2>	< 1.4>	< 4.3>	< 0.4>	< 4.6>	< 2.3>	
企業倒産件数(件)	1,015	859	197	183	217	183	63	57	63	64	53
(前年同期(月)比)(件)	(71)	(156)	(49)	(57)	(19)	(3)	(4)	(5)	(4)	(8)	(10)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	18,153	16,734	17,690	17,539	6,553	4,484	6,502	7,176	
輸出(億円)	151,826	157,855	42,653	40,361	39,869	40,836	14,450	12,035	14,350	14,754	
	(15.0)	(4.0)	(5.9)	(7.8)	(5.4)	(2.3)	(2.0)	(1.8)	(2.9)	(0.7)	
輸入(億円)	90,936	99,082	24,500	23,627	22,179	23,298	7,898	7,552	7,849	7,578	
	(11.0)	(9.0)	(3.5)	(8.3)	(6.0)	(7.7)	(7.9)	(5.7)	(9.3)	(7.6)	

各指標における直近の数値